

埼玉西部消防組合は、平成25年度に所沢市、飯能市、狭山市、入間市及び日高市を構成市とする一部事務組合である特別地方公共団体として設立し、平成29年度を終え、満5年を迎えました。

当組合は、平成30年4月1日現在、管轄面積406.32㎦、管轄人口78万人を抱え、消防局及び通信指令センターのほか、5消防署及び14分署を配置し、消防車両等121台、職員数873人体制であらゆる災害に対応しています。



# 埼玉西部消防組合 設立事後検証結果 (概要版)



- 埼玉西部消防局  
〒359-1118  
埼玉県所沢市けやき台一丁目13番地の11  
TEL 04-2924-0119 FAX 04-2929-9127
- 通信指令センター  
所沢市けやき台一丁目13番地の10  
TEL 04-2929-9119 FAX 04-2929-9126
- 所沢中央消防署
  - ・三ヶ島分署
  - ・山口分署
- 所沢東消防署
  - ・富岡分署
  - ・柳瀬分署
- 狭山消防署
  - ・富士見分署
  - ・広瀬分署
  - ・水野分署
- 入間消防署
  - ・藤沢分署
  - ・西武分署
- 飯能日高消防署
  - ・稲荷分署
  - ・名栗分署
  - ・吾野分署
  - ・日高分署
  - ・高萩分署

**埼玉西部消防組合ホームページ**

埼玉西部消防組合

<http://www.saisei119.jp>



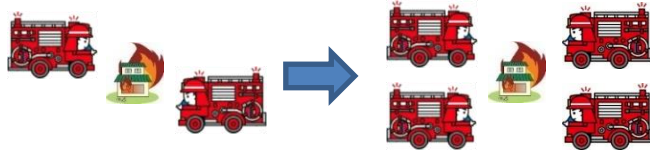
消防広域化により、消防力の強化が図れました。

# 消防活動体制について

## 1 災害発生時における消防活動体制の強化

### (1) 初動体制の強化

建物火災への出動車両（放水可能車両）は、**5台から9台へと増強**され、初動体制の強化が図れた。



### (2) 市境の現場到着時間の短縮

災害現場に最も近い車両に出動指令をかけるため、**より早く災害現場に到着**できるようになり、現場到着時間が短縮された。



約2分から3分短縮

### (3) 消防施設の整備

施設の整備を財政支援する **※緊急防災・減災事業債** を活用し、消防施設の機能強化を図った。  
※ 緊急防災・減災事業債（地方債の充当率100%、交付税算入率70%）



飯能日高消防署稲荷分署  
（事業費：364,758,100円）  
※土地購入費含む。



飛行場外離着陸場  
（事業費：37,454,400円）



自家用給油施設  
（事業費：34,452,000円）



消防・防災資器材倉庫  
（事業費：134,604,000円）  
※土地購入費含む。



改修前



改修後

所沢中央消防署改修工事  
（事業費：48,276,000円）

## 2 本部機能統合等による現場活動要員の増強

旧4消防本部が各々で行っていた総務、警防、救急及び指令部門の事務を集約したことにより、人員配置の最適化が図られ、**現場活動要員が46人増強**された。



## 3 専門部隊の創設

管轄区域に都市部、河川及び山岳地域を抱えていることから、各分野における専門的な知識及び技術を有する **高度救助隊、山岳救助隊、水難救助隊、特殊災害指定部隊** を創設し、専門部隊の整備を図った。

### 高度救助隊



### 山岳救助隊



### 水難救助隊



# 経費について

## 1 車両整備費の削減

車両配置の見直しにより、**重複投資を回避**するとともに車両を一括購入（入札）することで、**経費削減**が図れた。



【単位：千円】

旧4消防本部が単独で整備した場合	更新予定台数	75
	見込額	2,265,000
組合設立後	更新台数	42
	決算額	1,548,918
比較	台数差	△33
	金額差	△716,082

## 2 指令施設整備費の削減

旧4消防本部ごとに運用していた消防通信指令業務を集約したことにより、**施設整備にかかる経費の大幅な削減**が図れた。



### (1) 通信指令装置の更新

【単位：千円】

旧4消防本部が単独で整備した場合	見込額	1,079,755
	決算額	867,436
比較	金額差	△212,319

### (2) 消防救急無線デジタル化

【単位：千円】

旧4消防本部が単独で整備した場合	見込額	1,745,557
	決算額	1,153,529
比較	金額差	△592,028

## 3 組合設立後5年間の費用検証

旧4消防本部が単独で運用した場合の5年間の推計事業費と設立後5年間の事業費を比較すると、



**約13億円の経費削減が図れ、  
広域化によるメリットが表れた。**